

ベトナム人介護労働者との協働を目指した研修プログラムの開発

野田由佳里*1)、古川和稔 1)、落合克能 1)

¹⁾聖隷クリストファー大学

I. 目的

本学学生と、ベトナム人介護労働者との協働を目指した研修プログラムを開発することである。2018年度は、2017年度に実施した共同研究を進める位置づけであり、特にハノイ地区を焦点化し、学生の研修や実習先の確保や、具体的な日程案やコーディネーターなどの交渉を行うことである。

II. 方法

現地調査 対象者及び調査実施日

(1) 現地調査第1回目：2018年8月15日～17日

国際交流先候補：施設（ハノイ）の見学及び担当者とのミーティング

(2) 現地調査第2回目：2018年11月19日～21日

調査対象者：技能実習経験者・技能実習希望者・技能実習（介護分野）指導者

(3) 現地調査第3回目：2019年3月6日～8日

国際交流先候補：施設（ハノイ）の視察及びミーティング、現地宿泊施設視察

III. 結果

(1) 現地調査第1回目：受け入れ施設の確保2箇所・文化交流先確保1箇所

(2) 現地調査第2回目：技能実習経験者3名へのインタビュー・技能実習（介護分野）

指導者1名へのインタビュー・技能実習希望者23名への質問紙調査

(3) 現地調査第3回目：受け入れ施設の確保2箇所・宿泊先選定1箇所

IV. 考察

今回は筆者らがベトナムを訪問し、それぞれ研修プログラムの可能性について調査を実施した。特に日本人学生が現地で【安全】かつ、地域性に直接触れながら、【学び】を深めるためには、受け入れ施設の整備状況が非常に大切であることがわかり、候補先としてG施設との交流がもてたことにより、調査の成果を上げることが若干ではあるができたと考えている。また本調査の本来の目的ではなかったが、3名の技能実習生経験者、23名の技能実習希望者のインタビューを通して、今後の介護分野の技能実習の可能性についても考察することができた点も大きな成果であったと考えられる。特にインタビュー対象者が、日本に対して好意的な印象を持ちつつも日本の入管法制度の複雑さ<>日本語習得条件の厳しさ<>などから他国への流入が起きているとの指摘や、<日本語能力が限定的でも製造業なら就業可能という考えが多数>と就職希望の偏りも現実的にあることも明らかになった。今後、研修プログラムとして実現可能な内容に発展させることが必要である。

V. 結論

2名の研究協力者の尽力により、円滑な調査が可能となった。今回は研修受け入れ先の候補選出に留まったが、今後は具体案を作成に向け更なる情報収集を継続していく。

倫理審査	■承認番号(18034) □該当しない		
利益相反	■なし □あり ()		
発表状況	種 別	□著書 □論文 □学会発表 ■紀要(研究ノート2本) □その他 ()	
	年月日	2019年 6月 30日 (■確定 □予定)	